

宮崎県串間市 病院事業会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の令和5年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

① 収益確保に関する取組

- ・ 麻酔科医の採用により、麻酔管理料の算定が可能となったことによる増収 (525 千円)
- ・ 医療提供体制の見直しを行い、新たな診療報酬加算を取得したことによる増収 (3,841 千円)
- ・ 市内医療機関との連携を強化し、病床利用率が向上したことによる増収 (94,259 千円)
- ・ 外来患者を積極的に受入れたが、発熱患者が減少したことにより、外来収益は減収となった。
- ・ 介護保険利用者の意見書作成時に CT、MRI 検査を実施したことによる増収 (4,408 千円)
- ・ 許可病床数を見直したことに伴う診療点数の変更による増収 (4,814 千円)
- ・ 健診事業の営業活動を強化し、受診件数が増加したことによる増収 (5,446 千円)

② コスト削減に関する取組

- ・ 給料及び期末勤勉手当の一部カットによる削減 (29,308 千円)
- ・ 正職員 9 名及び会計年度任用職員 5 名の退職者不補充による人件費の削減 (81,105 千円)
- ・ 業務効率化による時間外勤務手当の削減 (15,437 千円)
- ・ 業務見直しによる委託料の削減 (7,669 千円)
- ・ 他病院からの医師派遣見直しによる報償費の削減 (9,308 千円)
- ・ 材料費及び光熱費の削減 (17,462 千円)

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (令和4年度)	第2年度 (令和5年度)	第3年度 (令和6年度)	第4年度 (令和7年度)
当初計画 A		762,064	68,697	66,968	59,120
解消実績額 B		775,373	286,660	—	—
現在計画 C		—	—	—	—
B-A 又は C-A		13,309	217,963	—	—
資金不足額	1,062,033	286,660	—	—	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (令和4年度)		第2年度 (令和5年度)		第3年度 (令和6年度)	第4年度 (令和7年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	64.9	17.1	17.3	12.8	—	9.1	5.8

(4) その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・毎月の経営会議において収支状況の報告を行い、院内掲示板を活用するなど職員全員が病院の現状を共有できるように努めた。
- ・また、経営会議には、市長部局で設置された「串間市民病院経営健全化検証チーム」のメンバーも出席し、市長部局と連携を図った。
- ・急性期病床数（59床→45床）、包括ケア病床数（31床→45床）の見直しを行った。
- ・職員採用及び高額な医療機器（300万円以上）の購入については、市長部局と協議を行い実施するなど、市長部局との連携を強化している。

2 今後の公営企業の経営の方針

(1) 経営の現状と今後の見通し

- ・ 串間市病院事業は、令和4年12月に策定した経営健全化計画の取組により、人件費や経費等の費用削減に加え、入院患者数の確保及び病床機能の見直しにより入院収益の確保に努めてきた。
- ・ また、経営健全化計画の策定を契機に一般会計繰入金の在り方について市長部局と協議を重ねたことにより、一般会計繰入金の増額を行ったことや新たに一般会計から長期借入を行ったことから、資金不足額を解消することができた。
- ・ 今後も引き続き、医業収益の柱である入院収益の確保に努めるとともに、これまでと同様に経費等の削減に努めることにより、資金不足比率については、安定的に経営健全化基準を下回ることができる見込みである。
- ・ しかし、近年の物価高や人件費の高騰により、光熱水費、診療材料費、委託料などの費用が増加しているため、病院経営を取り巻く環境は一層厳しくなっている。
- ・ 医療機器の更新には多額の費用を要するため、今後も厳しい経営状況が続くことが予想されることから、引き続き、健全な経営を維持するための取組を継続する必要がある。

(2) 健全な経営の確保に向けた取組

- ・ 経営健全化団体を脱却した後も、令和6年9月に策定した新たな計画に掲げた収益確保、費用削減の取組を基本としながら、経営健全化の取組を進めていく。
- ・ 串間市民病院は、市内唯一の救急告示病院として地域の一次、二次救急を担っていることから、地域完結型の医療の提供ができるように努めていくと同時に新興感染症の拡大に備えて、院内の感染対策を徹底して地域医療に貢献していく。